

令和 4 年 度

沖縄県流域下水道事業会計決算審査意見書

令和 5 年 9 月

沖縄県監査委員

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	
1	審査結果	2
2	審査意見	4
第3	決算の概要	
1	事業の概要について	5
(1)	処理対象及び処理能力等	5
(2)	年間総処理水量等の状況	6
(3)	職員数	6
(4)	建設工事等	7
2	決算諸表の概要について	8
(1)	決算報告書	8
(2)	損益計算書	10
(3)	剰余金計算書	15
(4)	剰余金処分計算書	15
(5)	貸借対照表	17
3	キャッシュ・フローの状況について	23
別 表		
	経営分析指標	25

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和5年8月7日付け総財第216号をもって審査に付された令和4年度沖縄県流域下水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して審査を実施した。

2 審査の方法

審査に当たっては、流域下水道事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、決算書及び決算附属書類と関係書類等との照合を行い、決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証した。

また、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取するとともに、現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和4年度の経営成績及び令和5年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(1) 経営成績

令和4年度の経営成績は、表1のとおりである。

流域下水道事業収益は、110億4,945万4,066円で、営業収益、営業外収益等の増により、前年度に比較して1億696万2,115円（1.0%）増加している。

流域下水道事業費用は、109億219万6,177円で、主に営業費用の増により、前年度に比較して5億5,788万8,419円（5.4%）増加している。

流域下水道事業収益から流域下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、1億4,725万7,889円で、前年度に比較して4億5,092万6,304円（75.4%）減少しており、当年度純利益と同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、1億4,529万3,032円で、前年度に比較して4億5,077万6,544円（75.6%）減少している。

総収支比率は、101.4%で、前年度に比較して4.4ポイント低下している。

経常収支比率は、101.3%で、前年度に比較して4.5ポイント低下している。

(2) 財政状態

令和4年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は、1,435億3,385万4,021円で、流動資産等の減により、前年度に比較して53億343万5,042円（3.6%）減少している。

負債合計は、1,234億4,526万2,645円で、流動負債等の減により、前年度に比較して55億3,769万5,906円（4.3%）減少している。

資本合計は、200億8,859万1,376円で、資本金の増により、前年度に比較して2億3,426万864円（1.2%）増加している。

流動比率は、123.4%で、前年度に比較して13.8ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、84.2%で、前年度に比較して1.8ポイント上昇している。

表1 経営成績

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
流域下水道事業収益 A	11,049,454,066	100.0	10,942,491,951	100.0	106,962,115	1.0
営業収益 B	4,999,224,167	45.2	4,968,016,420	45.4	31,207,747	0.6
営業外収益 C	6,030,314,859	54.6	5,972,360,914	54.6	57,953,945	1.0
特別利益	19,915,040	0.2	2,114,617	0.0	17,800,423	841.8
流域下水道事業費用 D	10,902,196,177	100.0	10,344,307,758	100.0	557,888,419	5.4
営業費用 E	10,596,881,398	97.2	10,044,217,799	97.1	552,663,599	5.5
営業外費用 F	287,364,596	2.6	300,089,959	2.9	△12,725,363	△4.2
特別損失	17,950,183	0.2	0	0	17,950,183	皆増
当年度純利益	147,257,889	-	598,184,193	-	△450,926,304	△75.4
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	147,257,889	-	598,184,193	-	△450,926,304	△75.4
総収支比率(%) A/D	101.4	-	105.8	-	△4.4	-
経常利益 B+C-E-F	145,293,032	-	596,069,576	-	△450,776,544	△75.6
経常収支比率(%) (B+C)/(E+F)	101.3	-	105.8	-	△4.5	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率＝流域下水道事業収益÷流域下水道事業費用×100

3 経常利益＝営業収益＋営業外収益－営業費用－営業外費用

4 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100

表2 財政状態

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額(A)-(B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	143,533,854,021		148,837,289,063		△5,303,435,042	△3.6
固定資産	140,083,467,804		141,830,702,961		△1,747,235,157	△1.2
流動資産 A	3,450,386,217		7,006,586,102		△3,556,199,885	△50.8
負債資本合計 B	143,533,854,021		148,837,289,063		△5,303,435,042	△3.6
負債合計	123,445,262,645		128,982,958,551		△5,537,695,906	△4.3
固定負債	19,873,215,515		19,810,567,012		62,648,503	0.3
流動負債 C	2,795,428,698		6,390,953,351		△3,595,524,653	△56.3
繰延収益 D	100,776,618,432		102,781,438,188		△2,004,819,756	△2.0
資本合計	20,088,591,376		19,854,330,512		234,260,864	1.2
資本金 E	3,006,520,914		2,707,921,126		298,599,788	11.0
剰余金 F	17,082,070,462		17,146,409,386		△64,338,924	△0.4
流動比率(%) A/C	123.4		109.6		13.8	-
自己資本構成比率(%) (D+E+F)/B	84.2		82.4		1.8	-

2 審査意見

流域下水道事業は、本島中南部西海岸地域の10市町村を流域とする中部流域下水道（那覇処理区、伊佐浜処理区）、金武湾及び中城湾に臨む3市町村を流域とする中城湾流域下水道（具志川処理区）並びに4市町村を対象とした中城湾南部流域下水道（西原処理区）の3流域4処理区で事業を実施しており、令和2年3月「沖縄県流域下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定している。

経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組む観点等から、令和2年度に公営企業会計に移行した趣旨を踏まえ、損益計算書、貸借対照表等に基づく経営状況の分析、経年比較、他団体との比較により、経営課題を十分把握し、それを踏まえて、経営の効率化・合理化をより計画的に推進してもらいたい。

令和4年度は、総収益110億4,945万4,066円に対し、総費用が109億219万6,177円で、純利益は1億4,725万7,889円となり、前年度に比較して4億5,092万6,304円（75.4%）減少している。これは、主に労務単価の上昇等による処理施設運転管理に係る委託料の増及び電気料金の高騰による動力費の増により、営業費用が増加したことなどによるものである。

このため、汚水処理原価は前年度から4.8円上昇の50.5円となり、負担金単価50.0円を0.5円上回っている。

流域関連市町村における住民基本台帳人口が令和4年からわずかながら減少していることに加え、節水機器の普及等により、有収水量の大幅な増加が期待できない中、今後、施設・設備の老朽化や腐食に伴う更新投資の負担は増大することが見込まれ、厳しい経営環境下においても持続可能な下水道サービスを提供するため、経営戦略で定めた「効率化・経営健全化のための取組方針」を踏まえ、具体的な取組を着実に推進し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っていただくよう要望する。

第3 決算の概要

1 事業の概要について

(1) 処理対象及び処理能力等

本県の流域下水道事業は、本島中南部西海岸地域の10市町村を流域とする中部流域下水道（那覇処理区、伊佐浜処理区）、金武湾及び中城湾に臨む3市村を流域とする中城湾流域下水道（具志川処理区）、4市町村を流域とする中城湾南部流域下水道（西原処理区）の3流域4処理区で事業を実施しており、那覇、宜野湾、具志川及び西原の4浄化センターにおいて汚水を処理している。

なお、各流域下水道における処理区ごとの処理対象市町村及び1日最大処理能力は、表3のとおりである。

表3 各流域下水道における処理対象市町村及び1日最大処理能力

(令和5年3月31日現在)

流域名	処理区 (浄化センター)	流域関連公共下水道の 処理区域の存する 市町村	1日最大 処理能力 (m ³)
中部流域下水道	那覇処理区 (那覇浄化センター)	那覇市 浦添市 豊見城市 南風原町	134,000
	伊佐浜処理区 (宜野湾浄化センター)	宜野湾市 浦添市 沖縄市 読谷村 嘉手納町 北谷町 北中城村	145,000
中城湾流域下水道	具志川処理区 (具志川浄化センター)	沖縄市 うるま市 北中城村	36,700
中城湾南部流域 下水道	西原処理区 (西原浄化センター)	南城市 中城村 西原町 与那原町	17,800

(2) 年間総処理水量等の状況

令和4年度の年間総処理水量は1億732万1,718m³で、前年度に比較して231万5,910m³(2.2%)増加している。

令和4年度の年間有収水量は9,666万1,036m³で、前年度に比較して44万8,138m³(0.5%)増加している。

なお、年間総処理水量等の状況は表4のとおりである。

表4 年間総処理水量等の状況

区分 年度	年間総処理 水量 (A) m ³	年間有収水量 (B) m ³	晴天時 1日最大 処理水量 (C) m ³	晴天時 1日平均 処理水量 (D) m ³	晴天時 現在1日 処理能力 (E) m ³	負荷率 (D/C) %	有収率 (B/A) %	施設 利用率 (D/E) %
令和2年度	106,029,471	96,496,132	560,688	290,492	322,600	51.8	91.0	90.0
令和3年度	105,005,808	96,212,898	553,113	287,687	322,600	52.0	91.6	89.2
令和4年度	107,321,718	96,661,036	567,007	294,032	333,500	51.9	90.1	88.2
前年度比較	2,315,910	448,138	13,894	6,345	10,900	△0.1	△1.5	△1.0

(注) 1 有収水量とは、処理場管内市町村の負担金の対象となった汚水量である。

$$2 \text{ 負荷率 (\%)} = \frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$$

$$3 \text{ 有収率 (\%)} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$$

$$4 \text{ 施設利用率 (\%)} = \frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在1日処理能力}} \times 100$$

(3) 職員数

令和5年3月31日現在の職員数は75人で、前年度に比較して5人減少している。

職員の区分別内訳は、事務職員13人、技術職員51人、再任用職員11人となっている。

(4) 建設工事等

令和4年度は、主に社会資本整備総合交付金事業及び沖縄振興公共投資交付金事業として流域下水道施設整備のための建設工事を実施している。主な建設工事は、次のとおりである。

ア 令和3年度繰越分として、主に次の工事を実施した。

- (ア) 社会資本整備総合交付金事業
 - a 宜野湾浄化センター第3系3／4反応タンク機械設備工事（その1）M20
 - b 宜野湾浄化センター第3系2号汚泥消化タンク築造工事（R3-2）
- (イ) 沖縄振興公共投資交付金事業
 - a 安謝幹線管更生工事（R3-2）
 - b 小禄幹線管更生工事（R3）
- (ウ) 県単独事業
 - a 2系水処理第一電気室空調機更新工事（那覇）
 - b 計装設備更新工事（具志川）（R3）

イ 令和4年度分として、主に次の工事を実施した。

- (ア) 社会資本整備総合交付金事業
 - a 宜野湾浄化センター第3系4号送風機機械設備工事M21
 - b 宜野湾浄化センター第3系4号送風機電気設備工事E21
- (イ) 沖縄振興公共投資交付金事業
 - 該当工事なし
- (ウ) 県単独事業
 - a 受電棟No.2非常用発電機用蓄電池更新工事（那覇）
 - b 処理水再利用棟No.3空気圧縮機更新工事（那覇）

ウ 令和4年度分として、主に次の工事を次年度に繰越した。

- (ア) 社会資本整備総合交付金事業
 - a 那覇浄化センターNo.2汚泥脱水機機械設備工事（その1）M21
 - b 宜野湾浄化センター第3系4列目最初沈殿池基礎工事（R4）
- (イ) 沖縄振興公共投資交付金事業
 - a 那覇浄化センター2系1号最終沈殿池防食工事
 - b 田場ポンプ場5号汚水ポンプ機械設備工事M22
- (ウ) 県単独事業
 - a 那覇浄化センター2系No.1自動除塵機機械設備改築工事M22
 - b 安謝幹線圧送管布設替工事（R4）

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額117億6,986万8,000円に対し、決算額が115億6,177万3,094円で、収入率98.2%（前年度99.1%）である。

これは、営業外収益の決算額が予算額を1億2,400万1,801円、営業収益の決算額が予算額を1億400万9,426円、それぞれ下回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算額122億8,139万8,900円に対し、決算額が113億2,490万1,034円で、執行率は92.2%（前年度93.3%）となっている。

翌年度繰越額は3億2,409万8,530円で、繰越が生じた主な理由は、世界的な原材料不足等により取替用部品の製造に遅延が生じたことによるものである。

不用額は6億3,239万9,336円で、不用額が生じた理由は、委託料及び減価償却費の実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

表5 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 流域下水道事業収益	11,769,868,000	11,561,773,094 (499,923,688)	△ 208,094,906	98.2
第1項 営業収益	5,603,156,000	5,499,146,574 (499,922,407)	△ 104,009,426	98.1
第2項 営業外収益	6,166,712,000	6,042,710,199 (0)	△ 124,001,801	98.0
第3項 特別利益	0	19,916,321 (1,281)	19,916,321	皆増

(注) 1 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

2 予算額 (A)、決算額 (B)は税込みである。

表6 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 流域下水道事業費用	12,281,398,900	11,324,901,034 (426,330,561)	324,098,530	632,399,336	92.2
第1項 営業費用	11,921,932,900	11,023,211,959 (426,330,561)	324,098,530	574,622,411	92.5
第2項 営業外費用	338,505,000	283,738,892 (0)	0	54,766,108	83.8
第3項 特別損失	17,961,000	17,950,183 (0)	0	10,817	99.9
第4項 予備費	3,000,000	0 (0)	0	3,000,000	0.0

(注) 1 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

2 予算額 (A)、決算額 (B)は税込みである。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額82億9,336万5,814円に対し、決算額が47億4,336万1,005円で、収入率57.2%（前年度75.5%）である。

これは、建設改良費の一部を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金が23億9,867万1,809円及び企業債が11億2,450万円減少したことなどによるものである。

資本的支出は、予算額98億4,017万5,401円に対し、決算額が58億5,031万4,455円で、執行率は59.5%（前年度75.8%）となっている。

翌年度繰越額は38億306万7,720円で、繰越が生じた主な理由は、世界的な電子部品の不足により納期の遅延が生じたことによるものである。

不用額は1億8,679万3,226円で、不用額が生じた理由は、県単独事業の工事請負費の執行残等によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額14億8,899万723円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,793万1,000円、繰越工事資金2億4,718万3,332円、減債積立金2億9,859万9,788円、過年度分損益勘定留保資金5億6,617万2,749円及び当年度分損益勘定留保資金3億4,910万3,854円で補填している。

表7 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)	
第1款 資本的収入	円 8,293,365,814	円 4,743,361,005 (64,378,433)	円 △ 3,550,004,809	% 57.2	
第1項 企業債	2,409,600,000	1,285,100,000	△ 1,124,500,000	53.3	
第2項 国庫補助金	5,146,389,814	2,747,718,005	△ 2,398,671,809	53.4	
第3項 他会計補助金	3,442,000	2,380,000	△ 1,062,000	69.1	
第4項 建設負担金	733,934,000	708,163,000 (64,378,433)	△ 25,771,000	96.5	
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
第1款 資本的支出	円 9,840,175,401	円 5,850,314,455 (397,759,210)	円 3,803,067,720	円 186,793,226	% 59.5
第1項 建設改良費	8,633,448,401	4,643,589,985 (397,759,210)	3,803,067,720	186,790,696	53.8
第2項 企業債償還金	1,149,893,000	1,149,891,472	0	1,528	100.0
第3項 他会計長期借入金償還金	56,834,000	56,832,998	0	1,002	100.0

(注) 1 資本的収入における決算額の下段()書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。
2 資本的支出における決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表8 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位：円)		
資本的収入(決算額)	A	4,743,361,005
うち翌年度繰越財源	A'	382,037,273
資本的支出(決算額)	B	5,850,314,455
収支不足額	$C = (A - A') - B$	△ 1,488,990,723
補填財源	$D = E + F + G + H + I$	1,488,990,723
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	27,931,000
繰越工事資金	G	247,183,332
減債積立金	F	298,599,788
過年度分損益勘定留保資金	H	566,172,749
当年度分損益勘定留保資金	I	349,103,854

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表9のとおりである。

表9 比較損益計算書

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	4,999,224,167	45.2	4,968,016,420	45.4	31,207,747	0.6
維持管理負担金	4,833,051,800	43.7	4,810,644,900	44.0	22,406,900	0.5
再生水利用負担金	32,376,960	0.3	27,993,088	0.3	4,383,872	15.7
その他営業収益	133,795,407	1.2	129,378,432	1.2	4,416,975	3.4
営業費用	10,596,881,398	97.2	10,044,217,799	97.1	552,663,599	5.5
管渠費	110,971,423	1.0	107,067,574	1.0	3,903,849	3.6
ポンプ場費	372,782,594	3.4	328,204,564	3.2	44,578,030	13.6
処理場費	3,836,866,748	35.2	3,405,267,604	32.9	431,599,144	12.7
再生水事業費	62,087,506	0.6	49,498,342	0.5	12,589,164	25.4
総係費	209,339,776	1.9	208,226,954	2.0	1,112,822	0.5
減価償却費	5,997,428,237	55.0	5,896,998,144	57.0	100,430,093	1.7
資産減耗費	7,405,114	0.1	48,954,617	0.5	△ 41,549,503	△ 84.9
営業損益	△ 5,597,657,231	-	△ 5,076,201,379	-	△ 521,455,852	△ 10.3
営業外収益	6,030,314,859	54.6	5,972,360,914	54.6	57,953,945	1.0
受取利息及び配当金	5,703	0.0	2,493	0.0	3,210	128.8
他会計補助金	943,298,881	8.5	936,599,727	8.6	6,699,154	0.7
長期前受金戻入	5,077,205,823	45.9	5,027,290,235	45.9	49,915,588	1.0
雑収益	9,804,452	0.1	8,468,459	0.1	1,335,993	15.8
営業外費用	287,364,596	2.6	300,089,959	2.9	△ 12,725,363	△ 4.2
支払利息及び企業債取扱諸費	283,738,892	2.6	296,715,544	2.9	△ 12,976,652	△ 4.4
雑支出	3,625,704	0.0	3,374,415	0.0	251,289	7.4
経常損益	145,293,032	-	596,069,576	-	△ 450,776,544	△ 75.6
特別利益	19,915,040	0.2	2,114,617	0.0	17,800,423	841.8
過年度損益修正益	19,564,904	0.2	1,764,481	0.0	17,800,423	1,008.8
その他特別利益	350,136	0.0	350,136	0.0	0	0.0
特別損失	17,950,183	0.2	0	0.0	17,950,183	皆増
過年度損益修正損	17,950,183	0.2	0	0.0	17,950,183	皆増
流域下水道事業収益	11,049,454,066	100.0	10,942,491,951	100.0	106,962,115	1.0
流域下水道事業費用	10,902,196,177	100.0	10,344,307,758	100.0	557,888,419	5.4
当年度純損益	147,257,889	-	598,184,193	-	△ 450,926,304	△ 75.4
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	147,257,889	-	598,184,193	-	△ 450,926,304	△ 75.4

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「流域下水道事業収益」＝「営業収益」＋「営業外収益」＋「特別利益」

3 「流域下水道事業費用」＝「営業費用」＋「営業外費用」＋「特別損失」

4 令和2年度から、地方公営企業法を適用している。

令和4年度の経営成績は、流域下水道事業収益110億4,945万4,066円に対し、流域下水道事業費用は109億219万6,177円で、差引き1億4,725万7,889円の純利益となっている。

これを科目別に見ると、営業収益49億9,922万4,167円に対し、営業費用は105億9,688万1,398円で、差引き55億9,765万7,231円の営業損失となっている。

営業外収益60億3,031万4,859円に対し、営業外費用は2億8,736万4,596円で、差引き57億4,295万263円の利益となり、これに営業損失を合計した経常利益は1億4,529万3,032円となっている。

特別利益1,991万5,040円に対し、特別損失は1,795万183円で、差引き196万4,857円の利益となっている。これに経常利益を合計した額1億4,725万7,889円が、当年度の純利益となっており、前年度の純利益5億9,818万4,193円に比較して4億5,092万6,304円(75.4%)減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して3,120万7,747円(0.6%)増加している。

これは、有収水量の増加により、維持管理負担金が前年度に比較して2,240万6,900円(0.5%)増加したことなどによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して5億5,266万3,599円(5.5%)増加している。

これは、委託料、修繕費、動力費等の増加により、処理場費等が増加したことによるものである。

(ロ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して5,795万3,945円(1.0%)増加している。

これは、長期前受金戻入が4,991万5,588円(1.0%)増加したことなどによるものである。

(ハ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して1,272万5,363円(4.2%)減少している。

これは、企業債の償還元金の借入利率低下により、支払利息が前年度に比較して1,297万6,652円(4.4%)減少したことによるものである。

(ニ) 特別利益

特別利益は、前年度に比較して1,780万423円(841.8%)増加している。

これは、過年度の長期前受金戻入の修正により、過年度損益修正益が1,780万423円増加したことによるものである。

(カ) 特別損失

特別損失は、1,795万183円（皆増）である。

これは、過年度分減価償却費等の修正に係る過年度損益修正損である。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は9億4,329万8,881円で、前年度9億3,659万9,727円に比較して669万9,154円（0.7%）増加している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は8.54%で、前年度に比較して0.02ポイント減少している。

資本的収入として一般会計から繰り入れた額は238万円で、前年度269万円に比較して31万円（11.5%）減少している。

繰入額が資本的収入総額に占める割合は0.05%で、前年度に比較して0.01ポイント増加している。

表10 一般会計からの繰入状況

区分		年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額（円）		943,298,881	936,599,727	912,967,216	6,699,154	0.7
	繰入率（%）		8.54	8.56	8.46	△0.02	—
	収益的収入総額（円）		11,049,454,066	10,942,491,951	10,790,751,927	106,962,115	1.0
資本的収入	繰入額（円）		2,380,000	2,690,000	2,140,000	△310,000	△11.5
	繰入率（%）		0.05	0.04	0.04	0.01	—
	資本的収入総額（円）		4,743,361,005	7,251,940,061	5,452,822,816	△2,508,579,056	△34.6

(注) 繰入率（%）＝ $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}} \times 100$

ウ 主な経営分析指標

令和4年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表11のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は101.4%で、前年度に比較して4.4ポイント低下している。

これは、総収益が1.0%増加したものの、総費用がそれを上回る5.4%増加したことによるものである。

全国平均（令和3年度。以下(カ)まで同じ。）の101.1%に比較すると0.3ポイント高い状況である。

(イ) **営業収益対営業費用比率（営業収支比率）**

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は47.2%で前年度に比較して2.3ポイント低下している。

これは、営業収益が0.6%増加したものの、営業費用がそれを上回る5.5%増加したことによるものである。

全国平均の44.5%に比較すると2.7ポイント高い状況である。

(ロ) **企業債償還額対減価償却費比率**

減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額に対する企業債償還額の割合を表すもので、当年度は122.7%で前年度に比較して7.6ポイント低下している。

これは、企業債償還額が0.4%減少し、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額が5.8%増加したことによるものである。

全国平均の162.7%に比較すると40.0ポイント低い状況である。

(エ) **職員1人当たり営業収益**

労働生産性を示す指標の一つで、当年度は9,089万5,000円で、前年度に比較して524万円（6.1%）増加している。

これは、営業収益が0.6%増加し、職員数が5.2%減少したことによるものである。

全国平均の1億6,347万6,000円に比較すると7,258万1,000円低い状況である。

(オ) **職員1人当たり有形固定資産**

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は17億800万4,000円で、前年度に比較して3,972万7,000円（2.4%）増加している。

これは、期末有形固定資産が1.2%減少したものの、職員数がそれを上回る3.5%減少したことによるものである。

全国平均の30億9,448万9,000円に比較すると13億8,648万5,000円低い状況である。

表11 経営分析指標

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	令和3年度 全国平均
総収益対 総費用比率 (%)	101.4	105.8	102.8	△4.4	101.1
営業収益対 営業費用比率 (%)	47.2	49.5	47.9	△2.3	44.5
企業債償還額対 減価償却費比率 (%)	122.7	130.3	122.9	△7.6	162.7
職員1人当たり 営業収益 (千円)	90,895	85,655	87,501	5,240	163,476
職員1人当たり 有形固定資産 (千円)	1,708,004	1,668,277	1,699,912	39,727	3,094,489

- (注) 1 総収益対総費用比率 (%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- 2 営業収益対営業費用比率 (%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
- 3 企業債償還額対減価償却費比率 (%) = $\frac{\text{建設改良のための企業債に係る償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
- 4 職員1人当たり営業収益 (千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
- 5 職員1人当たり有形固定資産 (千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1 m³当たりの負担金単価及び汚水処理原価

令和4年度の負担金単価は前年度と同額の50.0円である。

汚水処理原価は50.5円で、前年度の45.7円に比較して4.8円増加しているが、これは汚水に係る維持管理費の伸び率が年間有収水量の伸び率を上回ったことによるものである。

全国平均 (令和3年度) と比較すると、負担金単価は低く、汚水処理原価は高くなっている。

表12 負担金単価及び汚水処理原価

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	令和3年度 全国平均
負担金単価 (円 / m ³) (A)	50.0	50.0	48.2	0.0	50.6
汚水処理原価 (円 / m ³) (B)	50.5	45.7	45.7	4.8	49.1
差引 (A) - (B)	△0.5	4.3	2.5	△4.8	1.5

- (注) 1 負担金単価 = $\frac{\text{負担金収入}}{\text{年間有収水量}}$
- 2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水に係る維持管理費} + \text{資本費}}{\text{年間有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表13のとおりである。各項目については、次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高27億792万1,126円に減債積立金からの組入額2億9,859万9,788円を加え、30億652万914円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高162億4,962万5,405円に国庫補助金の受入額6,626万6,666円、他会計補助金の受入額10万9,280円及び建設負担金からの受入額2,062万7,029円を加え、163億3,662万8,380円となっている。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高8億9,678万3,981円に減債積立金からの組入額2億9,859万9,788円を減じ、当年度末処分利益剰余金1億4,725万7,889円を加え、7億4,544万2,082円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高198億5,433万512円に資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計2億3,426万864円を加え、200億8,859万1,376円となっている。

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表14のとおりである。

当年度末処分利益剰余金の全額1億4,725万7,889円を、減債積立金に積み立てることとしている。

表13 剰余金計算書

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	他会計 補助金	建設 負担金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末残高	2,707,921,126	287,796,000	10,464,024,396	0	2,333,719,009	3,164,086,000	16,249,625,405	298,599,788	598,184,193	896,783,981	19,854,330,512
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	598,184,193	△ 598,184,193	0	0
条例第4条 による処分 額※	0	0	0	0	0	0	0	598,184,193	△ 598,184,193	0	0
減債積立 金の積立	0	0	0	0	0	0	0	598,184,193	△ 598,184,193	0	0
処分後残高	2,707,921,126	287,796,000	10,464,024,396	0	2,333,719,009	3,164,086,000	16,249,625,405	896,783,981	(繰越利益剰余金) 0	896,783,981	19,854,330,512
当年度変動額	298,599,788	0	66,266,666	109,280	20,627,029	0	87,002,975	△ 298,599,788	147,257,889	△ 151,341,899	234,260,864
条例第4条 による処分 額※	298,599,788	0	0	0	0	0	0	△ 298,599,788	0	△ 298,599,788	0
減債積立 金からの 組入	298,599,788	0	0	0	0	0	0	△ 298,599,788	0	△ 298,599,788	0
国庫補助金 の受入	0	0	66,266,666	0	0	0	66,266,666	0	0	0	66,266,666
他会計補助 金の受入	0	0	0	109,280	0	0	109,280	0	0	0	109,280
建設負担金 の受入	0	0	0	0	20,627,029	0	20,627,029	0	0	0	20,627,029
当年度純利 益	0	0	0	0	0	0	0	0	147,257,889	147,257,889	147,257,889
当年度末残高	3,006,520,914	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	598,184,193	(当年度未処分 利益剰余金) 147,257,889	745,442,082	20,088,591,376

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例（令和2年沖縄県条例第4号）

表14 剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,006,520,914	16,336,628,380	147,257,889
条例第4条による処分額※	0	0	△ 147,257,889
減債積立金の積立	0	0	△ 147,257,889
処分後残高	3,006,520,914	16,336,628,380	(繰越利益剰余金) 0

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例（令和2年沖縄県条例第4号）

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表15のとおりである。

表15 比較貸借対照表

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	140,083,467,804	97.6	141,830,702,961	95.3	△ 1,747,235,157	△ 1.2
有形固定資産	140,056,343,804	97.6	141,803,578,961	95.3	△ 1,747,235,157	△ 1.2
土地	19,391,646,105	13.5	19,283,949,599	13.0	107,696,506	0.6
建物	15,891,308,384	6.3	15,891,308,384	6.3	0	0.0
建物減価償却累計額	△ 6,800,375,915	-	△ 6,487,751,525	-	△ 312,624,390	△ 4.8
構築物	125,139,026,961	48.6	124,925,814,696	48.2	213,212,265	0.2
構築物減価償却累計額	△ 55,430,786,341	-	△ 53,120,482,703	-	△ 2,310,303,638	△ 4.3
機械及び装置	119,092,776,052	26.6	117,169,350,187	26.7	1,923,425,865	1.6
機械及び装置減価償却累計額	△ 80,919,165,968	-	△ 77,435,927,188	-	△ 3,483,238,780	△ 4.5
車両、運搬具	1,309,854	0.0	1,309,854	0.0	0	0.0
車両、運搬具減価償却累計額	△ 1,244,361	-	△ 1,244,361	-	0	0.0
工具、器具及び備品	107,572,155	0.0	106,929,831	0.0	642,324	0.6
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 89,574,556	-	△ 85,958,032	-	△ 3,616,524	△ 4.2
建設仮勘定	3,673,851,434	2.6	1,556,280,219	1.0	2,117,571,215	136.1
投資その他の資産	27,124,000	0.0	27,124,000	0.0	0	0.0
出資金	27,124,000	0.0	27,124,000	0.0	0	0.0
破産更生債権等	28,341,450	0.0	28,341,450	0.0	0	0.0
貸倒引当金	△ 28,341,450	0.0	△ 28,341,450	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,450,386,217	2.4	7,006,586,102	4.7	△ 3,556,199,885	△ 50.8
現金・預金	2,959,470,730	2.1	6,532,810,507	4.4	△ 3,573,339,777	△ 54.7
未収金	490,902,205	0.3	473,764,350	0.3	17,137,855	3.6
その他流動資産	13,282	0.0	11,245	0.0	2,037	18.1
資 産 合 計	143,533,854,021	100.0	148,837,289,063	100.0	△ 5,303,435,042	△ 3.6

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	19,873,215,515	13.8	19,810,567,012	13.3	62,648,503	0.3
企業債	19,544,611,498	13.6	19,425,129,997	13.1	119,481,501	0.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,424,962,498	13.5	19,284,686,997	13.0	140,275,501	0.7
その他の企業債	119,649,000	0.1	140,443,000	0.1	△ 20,794,000	△ 14.8
他会計借入金	328,604,017	0.2	385,437,015	0.3	△ 56,832,998	△ 14.7
その他の長期借入金	328,604,017	0.2	385,437,015	0.3	△ 56,832,998	△ 14.7
流動負債	2,795,428,698	1.9	6,390,953,351	4.3	△ 3,595,524,653	△ 56.3
企業債	1,165,618,499	0.8	1,149,891,472	0.8	15,727,027	1.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,144,824,499	0.8	1,129,097,472	0.8	15,727,027	1.4
その他の企業債	20,794,000	0.0	20,794,000	0.0	0	0.0
他会計借入金	56,832,998	0.0	56,832,998	0.0	0	0.0
その他の長期借入金	56,832,998	0.0	56,832,998	0.0	0	0.0
未払金	1,504,680,930	1.0	5,137,578,119	3.5	△ 3,632,897,189	△ 70.7
引当金	39,535,522	0.0	37,134,797	0.0	2,400,725	6.5
賞与引当金	33,209,829	0.0	31,049,719	0.0	2,160,110	7.0
法定福利費引当金	6,325,693	0.0	6,085,078	0.0	240,615	4.0
その他流動負債	28,760,749	0.0	9,515,965	0.0	19,244,784	202.2
繰延収益	100,776,618,432	70.2	102,781,438,188	69.1	△ 2,004,819,756	△ 2.0
長期前受金	100,776,618,432	70.2	102,781,438,188	69.1	△ 2,004,819,756	△ 2.0
受贈財産評価額	262,121,161	0.0	262,121,161	0.0	0	0.0
受贈財産評価額 収益化累計額	△ 203,551,022	-	△ 198,832,815	-	△ 4,718,207	△ 2.4
国庫補助金	174,539,284,623	55.8	172,009,248,267	54.9	2,530,036,356	1.5
国庫補助金 収益化累計額	△ 94,410,822,884	-	△ 90,270,313,222	-	△ 4,140,509,662	△ 4.6
他会計補助金	13,197,774,942	2.8	13,199,586,774	2.8	△ 1,811,832	△ 0.0
他会計補助金 収益化累計額	△ 9,168,526,019	-	△ 8,957,826,272	-	△ 210,699,747	△ 2.4
建設負担金	34,310,125,853	11.5	33,674,873,776	11.2	635,252,077	1.9
建設負担金収益化累計額	△ 17,749,788,222	-	△ 16,937,419,481	-	△ 812,368,741	△ 4.8
負債合計	123,445,262,645	86.0	128,982,958,551	86.7	△ 5,537,695,906	△ 4.3

科目	区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
資 本 金		3,006,520,914	2.1	2,707,921,126	1.8	298,599,788	11.0
資 本 金		3,006,520,914	2.1	2,707,921,126	1.8	298,599,788	11.0
固 有 資 本 金		2,707,921,126	1.9	2,707,921,126	1.8	0	0.0
組 入 資 本 金		298,599,788	0.2	0	0.0	298,599,788	皆増
剰 余 金		17,082,070,462	11.9	17,146,409,386	11.5	△ 64,338,924	△ 0.4
資 本 剰 余 金		16,336,628,380	11.4	16,249,625,405	10.9	87,002,975	0.5
受 贈 財 産 評 価 額		287,796,000	0.2	287,796,000	0.2	0	0.0
国 庫 補 助 金		10,530,291,062	7.3	10,464,024,396	7.0	66,266,666	0.6
他 会 計 補 助 金		109,280	0.0	0	0.0	109,280	皆増
建 設 負 担 金		2,354,346,038	1.6	2,333,719,009	1.6	20,627,029	0.9
そ の 他 資 本 剰 余 金		3,164,086,000	2.2	3,164,086,000	2.1	0	0.0
利 益 剰 余 金		745,442,082	0.5	896,783,981	0.6	△ 151,341,899	△ 16.9
減 債 積 立 金		598,184,193	0.4	298,599,788	0.2	299,584,405	100.3
当年度未処分利益剰余金		147,257,889	0.1	598,184,193	0.4	△ 450,926,304	△ 75.4
資 本 合 計		20,088,591,376	14.0	19,854,330,512	13.3	234,260,864	1.2
負 債 資 本 合 計		143,533,854,021	100.0	148,837,289,063	100.0	△ 5,303,435,042	△ 3.6

- (注) 1 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。
2 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。
3 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

令和4年度末における資産の合計は1,435億3,385万4,021円で、前年度末に比較して53億343万5,042円(3.6%)減少している。これは、流動資産が35億5,619万9,885円(50.8%)、固定資産が17億4,723万5,157円(1.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

負債の合計は1,234億4,526万2,645円で、前年度末に比較して55億3,769万5,906円(4.3%)減少している。これは、固定負債が6,264万8,503円(0.3%)増加したものの、流動負債が35億9,552万4,653円(56.3%)、繰延収益が20億481万9,756円(2.0%)減少したことによるものである。

資本の合計は200億8,859万1,376円で、前年度末に比較して2億3,426万864円(1.2%)増加している。これは、剰余金が6,433万8,924円(0.4%)減少したものの、資本金が2億9,859万9,788円(11.0%)増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して17億4,723万5,157円（1.2%）減少している。

これは、固定資産の取得により22億4,497万6,960円（0.9%）、建設仮勘定が21億1,757万1,215円（136.1%）増加、減価償却により61億978万3,332円（4.5%）減少したことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して35億5,619万9,885円（50.8%）減少している。

これは、現金・預金が35億7,333万9,777円（54.7%）減少したことによるものである。

(ロ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して6,264万8,503円（0.3%）増加している。

これは、他会計借入金が5,683万2,998円（14.7%）減少したものの、企業債が1億1,948万1,501円（0.6%）増加したことによるものである。

(ハ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して35億9,552万4,653円（56.3%）減少している。

これは、未払金が36億3,289万7,189円（70.7%）減少したことによるものである。

(ニ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して20億481万9,756円（2.0%）減少している。

これは、長期前受金が国庫補助金の受入等により31億6,528万8,433円（1.5%）増加したものの、収益化により51億6,829万6,357円（4.4%）減少したことなどによるものである。

(ホ) 資本金

資本金は、前年度に比較して2億9,859万9,788円（11.0%）増加している。

これは、減債積立金からの組入により組入資本金が皆増したことによるものである。

(ヘ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して6,433万8,924円（0.4%）減少している。

これは、減債積立金が2億9,958万4,405円（100.3%）、国庫補助金の受入等により資本剰余金が8,700万2,975円（0.5%）増加したものの、当年度未処分利益剰余金が4億5,092万6,304円（75.4%）減少したことによるものである。

イ 主な経営分析指標

令和4年度の財政状態を示す主な経営分析指標は、表16のとおりである。

表16 経営分析指標

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	令和3年度 全国平均
自己資本構成比率(%)	84.2	82.4	84.1	1.8	82.5
固定資産対長期資本比率(%)	99.5	99.6	99.8	△0.1	99.9
流動比率(%)	123.4	109.6	108.0	13.8	104.3

(注) 1 自己資本構成比率(%) = $\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率(%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}} \times 100$

3 流動比率(%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど財務状態の安全性・健全性が高いことを示しており、当年度は84.2%で前年度に比較して1.8ポイント上昇している。

これは、自己資本の減少幅(1.4%)が、総資本の減少幅(3.6%)を下回ったことによるものである。

全国平均(令和3年度。以下(ウ)まで同じ。)の82.5%に比較して1.7ポイント高い状況にある。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は99.5%で前年度に比較して0.1ポイント低下している。

これは、固定資産の減少幅(1.23%)が、長期資本の減少幅(1.20%)を上回ったことによるものである。

全国平均の99.9%に比較して0.4ポイント低い状況にある。

(ウ) **流動比率**

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が高いほど支払能力があることを示しており、当年度は123.4%で前年度に比較して13.8ポイント上昇している。

これは、流動資産の減少幅（50.8%）が、流動負債の減少幅（56.3%）を下回ったことによるものである。

全国平均の104.3%に比較して19.1ポイント高い状況にある。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和4年度のキャッシュ・フローの状況は、表17のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが11億4,593万1,987円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが47億9,764万7,294円の減、財務活動によるキャッシュ・フローが7,837万5,530円の増で、資金減少額は35億7,333万9,777円となり、これに資金期首残高65億3,281万507円を加えた29億5,947万730円が資金期末残高となっている。

この残高は、取扱金融機関の残高証明書と一致しており、その内訳は、普通預金が29億5,947万730円となっている。

なお、年度中途における一時的な資金不足を補うため、令和4年度予算で一時借入金の限度額20億円を定めているが、取扱金融機関からの借入れは行われていない。

表17 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	147,257,889
減価償却費	5,997,428,237
資産減耗費	7,405,114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,526,577
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	289,572
長期前受金戻入額	△5,077,205,823
受取利息及び配当金	△5,703
支払利息	283,738,892
過年度損益修正益	△19,548,950
過年度損益修正損	17,950,183
未収金の増減額 (△は増加)	△17,137,855
未払金の増減額 (△は減少)	68,724,296
立替金等の増減額 (△は増加)	△2,037
預り金等の増減額 (△は減少)	19,244,784
小計	1,429,665,176
利息及び配当金の受取額	5,703
利息の支払額	△283,738,892
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,145,931,987
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,255,597,299
有形固定資産の撤去による支出	△311,000
国庫補助金による収入	2,747,718,005
一般会計からの繰入金による収入	2,380,000
建設負担金による収入	708,163,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,797,647,294
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	1,285,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,129,097,472
その他の企業債の償還による支出	△20,794,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△56,832,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,375,530
資金増加額 (又は減少額)	△3,573,339,777
資金期首残高	6,532,810,507
資金期末残高	2,959,470,730

別 表

経営分析指標

区分	算式	令和4年度計算内訳		比率			令和3年度 全国平均
		令和4年度	令和3年度	増△減	令和3年度	増△減	
資産 及 び 資 本 構 成 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	固定資産 140,083,467,804 資産合計 143,533,854,021	97.6	95.3	2.3	96.8
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 19,873,215,515 負債資本合計 143,533,854,021	13.8	13.3	0.5	14.4
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 3,006,520,914 剰余金 17,082,070,462 繰延収益 100,776,618,432 負債資本合計 143,533,854,021	84.2	82.4	1.8	82.5
	(4) 固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ ※評価差額等は0	固定資産 140,083,467,804 資本金 3,006,520,914 剰余金 17,082,070,462 固定負債 19,873,215,515 繰延収益 100,776,618,432	99.5	99.6	△0.1	99.9
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産 140,083,467,804 資本金 3,006,520,914 剰余金 17,082,070,462 繰延収益 100,776,618,432	115.9	115.7	0.2	117.3
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 3,450,386,217 流動負債 2,795,428,698	123.4	109.6	13.8	104.3
	(7) 当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 2,959,470,730 未収金 490,902,205 流動負債 2,795,428,698	123.4	109.6	13.8	99.7
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 2,959,470,730 流動負債 2,795,428,698	105.9	102.2	3.7	78.7
回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}) \div 2}$	営業収益 4,999,224,167 受託工事収益 0 期末自己資本 20,088,591,376 期首自己資本 19,854,330,512	0.3	0.3	0.0	0.2
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}) \div 2}$	営業収益 4,999,224,167 受託工事収益 0 期末固定資産 140,083,467,804 期首固定資産 141,830,702,961	0.0	0.0	0.0	0.0
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 5,997,428,237 有形固定資産 140,056,343,804 無形固定資産 0 土地 19,391,646,105 建設仮勘定 3,673,851,434	4.9	4.6	0.3	5.0
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}) \div 2}$	営業収益 4,999,224,167 受託工事収益 0 期末流動資産 3,450,386,217 期首流動資産 7,006,586,102	1.0	1.0	0.0	1.0
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}) \div 2}$	当年度支出額 14,882,095,712 期末現金預金 2,959,470,730 期首現金預金 6,532,810,507	3.1	2.1	1.0	—
	(6) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	営業収益 4,999,224,167 受託工事収益 0 期末未収金 490,902,205 期首未収金 473,764,350	10.4	10.7	△0.3	5.0
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常収支}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2} \times 100$	当年度経常収支 145,293,032 期末総資本 143,533,854,021 期首総資本 148,837,289,063	0.1	0.4	△0.3	0.0
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 11,049,454,066 総費用 10,902,196,177	101.4	105.8	△4.4	101.1
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 4,999,224,167 受託工事収益 0 営業費用 10,596,881,398 受託工事費用 0	47.2	49.5	△2.3	44.5
	(4) 経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益 11,029,539,026 経常費用 10,884,245,994	101.3	105.8	△4.5	100.2
	(5) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	支払利息 283,738,892 企業債取扱諸費 0 企業債 20,710,229,997 他会計借入金 385,437,015 一時借入金 0 リース債務 0	1.3	1.4	△0.1	1.2
	(6) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建築改良のための企業債に係る償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	(建設改良) 企業債償還額 1,129,097,472 当年度減価償却費 5,997,428,237 長期前受金戻入 5,077,205,823	122.7	130.3	△7.6	162.7
	(7) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 4,999,224,167 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 55	90,895	85,655	5,240	163,476
	(8) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 140,056,343,804 損益勘定所属職員数 55 資本勘定所属職員数 27	1,708,004	1,668,277	39,727	3,094,489
	(9) 企業債償還額対 負担金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{負担金収入}} \times 100$	企業債償還額 1,149,891,472 負担金収入 4,865,428,760	23.6	23.9	△0.3	41.7
	(10) 企業債利息対 負担金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{負担金収入}} \times 100$	企業債利息 283,738,892 負担金収入 4,865,428,760	5.8	6.1	△0.3	5.8
	(11) 企業債元利償還 額対負担金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{負担金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 1,433,630,364 負担金収入 4,865,428,760	29.5	30.0	△0.5	47.6
	(12) 職員給与費対 負担金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{負担金収入}} \times 100$	職員給与費 329,449,989 負担金収入 4,865,428,760	6.8	6.7	0.1	4.9

